

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-016)

1 キリバスで、野党 BKM 党 (Boutokaan Kiribati Moa Party) の議員 2 名がマーマウ大統領率いる与党 TKP (Tobwaan Kiribati Party) 側に移り、議会 (※定数 46) では、与党 TKP が 24 議席となって過半数を占め、BKM は 20 議席となった。

また、キリバス政府は、同国の国家記念日への支援として中国政府が 10 万豪ドル (69,727 US ドル) を寄付したことに対し、中国大使館を通じて感謝の意を示した。

[原文](#)

(6th July 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

【論説】

2 米中関係や中台関係におけるキリバスの役割に焦点を当てた記事が多い中、キリバスが太平洋で最も広大で経済的な魅力のある排他的経済水域 (EEZ) を管轄する国の 1 つであって、中国のような漁業大国にとってその漁業権を得ることが成長戦略のキーになるという事実に言及している記事は極めて少ない。ナウル協定締約国 (Parties of Nauru Agreement (PNA)) はマグロ類漁業のカルテルと言え (世界のカツオの 50% は PNA の海域で獲れる)、この 10 年の間に PNA によって地域の巻網漁業の構造は完全に変化し、その管理下に置かれた。その PNA 8 か国のうち、以前は 6 か国が台湾承認国だったが、2019 年にソロモン諸島とキリバスが外交関係を中国に転換した。中国は台湾に対する外交政策として国際的に孤立させることを進めているが、太平洋地域では漁業権も中国にとって主要な関心事項である。遠洋漁業を行う国にとって太平洋島嶼国が管理する EEZ の漁業権を得る重要性は、40 年以上前に米国政府・マグロ類産業界と太平洋諸島フォーラム漁業機関が締結したマグロ類漁業協定を見れば十分明らかである。

[原文](#)

(10th July 2020, Marshall Islands Journal)

3 パラオのサダン財務大臣は、2020 年度予算として 6,650 万ドルを見込んでいた地方歳入は、COVID-19 の影響により第 3 四半期までに 65% (4,320 万ドル) しか回収できておらず、歳入不足は 2,300 万ドルに達し、COVID-19 発生当初の予想である 2,100 万ドルより 200 万ドル多くなる見込みであると国家指導部 (national leadership) に報告した。同大臣は、会計年度末である 9 月末ま

での残り 3 か月で不足分 200 万ドルは回収できるとした (2,100 万ドルについては、積立金とアジア開発銀行 (ADB) 災害救済ローンで賄われる)。2021 年度予算は観光者数の減少で更に厳しくなることが予想され、不足額は 4 千万ドルに達すると予想している。パラオ議会はレメンゲサウ大統領に対し、今年度と来年度予算の不足額に対処するための 6 千万ドルのローンを承認した。

[原文](#)

(10th July 2020, Island Times)

4 パラオのレメンゲサウ大統領は「我々が直面している現実、海外の取り残されている市民や学生の本国帰還のみを実施して国境閉鎖を継続することではない。国の指導者として議論すべき大きな課題は、必ずしも COVID-19 のない世界ではなく、COVID-19 をどのようにして適切に管理するかである。」「病気になるリスクはあるが、人々が幸福、食糧、仕事、収入を失うリスクもある。貧しい食生活や、食糧、仕事の不足により犯罪が増加する。バランスを考え、徐々に経済を復活させて健康システムを新しい現実に適応させる方法を考える必要がある。」と述べ、国境開放の議論を開始しようとしている。

[原文](#)

(10th July 2020, Island Times)

5 パラオ政府観光局 (Palau Visitors Authority (PVA)) は 6 月 28 日、「Ocean 16 Cleanup」をカヤンゲル州で開始した。PVA 職員、一般市民及び再雇用プログラムを通じて採用された従業員 50 人からなるチームが 2 つの海岸でゴミを拾い、60 袋分のゴミを回収してデータサンプリングのためコロール州の施設に送った。地元市民によると、50 年前は海岸でゴミは見つからなかったが、現在は毎日外国のゴミが海岸に押し寄せている。PVA は他の 15 の州でも清掃活動をするため、より規模の大きなチームを派遣する計画である。

[原文](#)

(10th July 2020, Island Times)

6 ミクロネシア連邦 (FSM) 政府は、世界銀行と新たなパートナーシップ協定を締結した。2021 年に世界銀行の地域事務所を首都ポンペイに設立するもので、FSM、マーシャル諸島 (RMI) 及びパラオでの活動をサポートする。世界銀行の FSM 及び MRI でのプロジェクトは、2014 年はゼロだったのに対し、現在は北部太平洋パイプライン敷設プロジェクト (4 億 7,200 万 US ドル) が進行中である。FSM 財務長官は、「地域における世界銀行のプレゼンス拡大は、エネルギー、通信 (「FSM Connectivity」、 「Digital FSM」 各プロジェクトなど) 及び海上インフラの分野を含む重要な開発課題への対策の手助けとなる」と述べた。世界銀行はここ 4 年で太平洋へのプレゼンスを拡大しており、太平洋 12 か国と協働して 85 のプロジェクト (総額 18 億 US ドル) を支援している。

[原文](#)

※FSM Connectivity Project : [リンク](#) 参照

※Digital Federated States of Micronesia Project : [リンク](#) 参照

(3rd July 2020, World Bank)

7 マーシャル諸島 (RMI) は、海外からの入国禁止措置をさらに一カ月間 (8 月 5 日まで) 延長した。また、今回の措置で例外的に米軍基地労働者の入国が許可されたことに伴い、入国者に対する隔離期間を 14 日間から 21 日間に延長した。漁船やその他の船舶は、食糧や生活必需品を輸送するコンテナ船を除き、出港後 14 日経過しなければ入国できない。

[原文](#)

(7th July 2020, Radio NZ)

8 台湾は、2017 年に予算上の理由で閉鎖されたグアムの台北経済文化事務所を再開すると発表した。台湾外交部は「グアムでの台北経済文化事務所の再開は、台湾と西部太平洋地域の経済貿易協力と交流を促進し、台湾と太平洋同盟国との関係を深め、多国間の交流が増加する」と述べている。

[原文](#)

(3rd July 2020, Today Online)

9 トンガで 7 月 3 日、共同海上調整センター (Joint Maritime Coordination Centre) が開設した。オーストラリアの国防協力プログラムの下で、7 万 5 千パアング (※約 3.3 万 US ドル) 相当の設備が資金提供された。

[原文](#)

(6th July 2020, Matangi Tonga)

10 国際通貨基金 (IMF) は、トンガは海面上昇や頻発するサイクロンなどの気候変動へ適応するため 6 億 7,100 万 US ドルが必要であると試算した。IMF は、トンガは最も自然災害にさらされている国の 1 つで、今後も悪化すると予想している。首都ヌクアロファについては、大部分は海面下にあり、インフラや公共サービスは気候に強くなく、人口の大部分が危険に大きくさらされた地域に住んでおり、特に脆弱であると考えられている。

[原文](#)

(8th July 2020, Radio NZ)

11 アメリカ領サモアでは、COVID-19 のための資金から議員らが小切手を受け取っているとして、抗議者たちが悪用だと声を上げている。米国政府は同地域の新型コロナウイルスの予防や救助活動のために 3,510 万ドルを提供したが、抗議者らはこの資金から上院・下院各議長が 2 万ドル、議員が 1 万ドルの小切手を受け取ったと述べている。政府は助成金の提供時に、資金は COVID-19 パンデミックに関する公衆衛生の緊急事態に使用すると述べていた。

[原文](#)

(7th July 2020, Radio NZ)

12 7月7日1200までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19の感染症例は、フィジーで80日ぶりに新規感染（インドからの帰国者とみられる）が確認され、感染症例数は19件となった。北マリアナ諸島ではほぼ1か月ぶりに新規感染（グアムからの入国者とみられる）が確認され、感染症例数は31件となった。グアムでは感染症例数が288件に達した。パプアニューギニア（PNG）では新規感染は確認されなかった。インドネシアのパプア州と西パプア州では感染症例数が合わせて2,027件に達した。

COVID-19がパンデミックとなっている間に結核その他の呼吸器疾患、精神疾患、妊婦及び新生児の死亡率が上がっているとの指摘や、西太平洋での死亡原因の86%を占める秘伝染性疾患によってCOVID-19に対する脆弱性が増しているとの指摘があるが、関連して、オーストラリア政府は、薬物耐性結核及び抗菌薬耐性への対策のため太平洋地域への830万豪ドルの支援を表明した。

オーストラリアでは季節労働者の不足が懸念されており、太平洋島嶼国の人々の往来について、隔離期間と厳格な健康診断の後に農場で働くことを可能とする提案がなされている。一方、ニュージーランドでは5月に帰国予定だった季節労働者が取り残されており、メンタルヘルスや健康が懸念されている。太平洋地域では島嶼国の人々の本国帰還の取り組みが続いている。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(8th July 2020, Policy Forum)

13 ニュージーランド（NZ）での隔離措置のミスによって太平洋の旅行バブル（travel bubble）がさらに遠のいている。制度の欠陥によりオークランドの隔離施設からウェリントンに移動した女性2名のCOVID-19陽性が確認され（※特別な理由により隔離期間途中で外出が許可されたが、検査未実施だった）、また数百人が検査無しで隔離施設を離れており、保健省は未だに追跡している。アーダーン首相は、国境開放のためには空港を分離し、国境管理の職員が、COVID-19発生国から来て隔離に入る旅行者と、安全国へ向かう旅行者の双方に接することがないようにする必要があると指摘し、「多くの人がとても単純なことのようには話す、非常に多くの作業を要する」と述べた。

[原文](#)

(6th July 2020, PACNEWS)

14 インドのコーチン港で2万TEU級コンテナ船3隻のインド人船員交代が実施される。コーチン港はインドの南に位置して水深が深いため、通常の航路から大きく外れる必要もなく、魅力的な船員交代の港となってきた。新型コロナウイルス拡散による旅行制限で、現在5万人以上のインド人船員が契約期間を超えて海上に取り残されている。

[原文](#)

(6th July 2020, Splash)

15 北欧の企業や研究機関から成るコンソーシアムである DIMECC は、今後 2 年でより高度な自律航行技術を使用する未来の安全航行を検証する「Sea for Value (S4V) Future Fairway Programme」を開始した。プログラムには、遠隔操船と自律操船の実験及びデモンストレーションが含まれ、遠隔操船は既にスエズ運河でテストされたほか、自律操船もシンガポールの PSA Marine 及び POSH (PACC Offshore Services Holdings) でテストを実施している。DIMECC が主導する One Sea は、今後 5 年間で自律運航分野を革新するためのビジネスエコシステムを創出するとした。One Sea の上級幹部は、このプログラムが将来の水先案内の概念や VTS (vessel traffic service)、海上交通管理、新しいヒューマン・マシン・インターフェースといった新たな航行援助サービスを開拓するものと期待している。

※DIMECC : Digital, Internet, Materials & Engineering Co-Creation

DIMECC S4V は、産業界、研究機関、政府機関の共同ベンチャー（詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(8th July 2020, Riviera Maritime Media)

Importance of Kiribati to the Chinese

Much commentary has been published globally in the lead up to and the election of pro-China Kiribati President Taneti Maamau late last month. He returns for a second term. Last year, Kiribati under Maamau switched back to China, following 17 years of diplomatic ties with Taiwan, a development that sparked concern and debate and nearly led to a vote of no confidence at the end of 2019. Voters, however, returned him to office with a strong vote in his favor.

In reading the articles carried by global media highlighting Kiribati's role in the China-Taiwan and China-US strategic game of influence, very few of them mention the fact that Kiribati controls one of the Pacific's most lucrative and vast exclusive economic zones (EEZ), with fishing access a key strategic development for a big fishing nation like China.

Prior to the 2019 switch of both the Solomon Islands and Kiribati to China, six of the eight nations that make up the Parties to the Nauru Agreement (PNA) were Taiwan-aligned. PNA is the Pacific's tuna cartel — 50 percent of the world's skipjack tuna is caught in PNA waters — that over the past decade completely changed the structure of the purse seine fishery in the region, bringing it under the control of the resource owners for the first time.

China's ongoing diplomatic attack on Taiwan is aimed at isolating the country internationally, and over the past four years has reduced the number of Taiwan's diplomatic partners from more than 20 to 15. In the Pacific, fisheries access is a key component of Beijing's interest.

We need look no further than the four-decades-old US-Pacific islands tuna treaty between the US government/tuna industry and the members of the Pacific Islands Forum Fisheries Agency to understand the strategic importance for distant water fishing nations of access to Pacific island-controlled EEZs for fishing.